

平成 2 6 年 度 (第 5 期)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	1
1. ルームエアコン検査事業	1
2. パッケージエアコン検査事業	2
3. GHP検査事業	2
4. 家庭用ヒートポンプ給湯機検査事業	2
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	2
III. 認証機関化検討	3
IV. 依頼試験受託事業	4
V. 新興国試験機関支援事業	4
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
3. 外部への研究活動成果発表検討	5
VII. 体制強化	5
VIII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 平成26年度会議開催及び参加実績	10
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	11
II. 正味財産増減計算書	12
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	16
V. 収支計算書	17
VI. 収支計算書に対する注記	19
VII. 財産目録	20
[3] 監査報告書	21

[1] 事業報告

I. 概要

平成26年度も当研究所の事業の柱である製品検査事業について、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下日冷工という）が運営する検定制度に則った製品検査受託業務を計画通り遂行した。

製品事業別に、ルームエアコン（10社）及びパッケージエアコン（6社）については、製品の市場買い上げを行い、試験結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスエンジン駆動ヒートポンプエアコン（GHP）については、JIS改定を想定した相互校正（2社）を行った。家庭用ヒートポンプ給湯機については、検定試行（9社）を実施し課題抽出を行った。さらに、日冷工ならびに試験設備メーカーと連携し、平成26年11月竣工の「平衡式室形熱量測定装置（RAC4）」新設備の立ち上げに注力した。

また、検定制度から認証制度への移行課題解決の一つの糸口として公益財団化について検討した。結果、当研究所において事業比率の高い受託事業（日冷工検査検定事業）が公益事業のため、現状では当研究所の公益財団化は困難であり、当面は現状の法人格（一般財団法人）を維持して事業活動を継続することとなった。

その他、研究会活動として、性能測定設備の精度向上や、欧州展示会のチルベント2014（ドイツ）に参加しEurovent関係者やドイツTUV-NORD試験所と交流を図った。

一方、平成25年度に継続して、「経済産業省 省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業（家庭用エアコン及び冷蔵庫の国際標準化に関する支援調査事業）」に参画し、アセアン諸国試験機関の支援、研修等を実施した。この他、独立行政法人国際協力機構（*JICA）が推進する事業にも協力し試験機関の支援、研修等を実施した。

（*JICA：Japan International Cooperation Agency）

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、第三者機関として中立的な立場で、公平性を第一に、試験計画及びISO/IEC17025（*）に則り、厳正に事業を推進した。

（*ISO/IEC17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」）

1. ルームエアコン検査事業

（1）メーカー10社のルームエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準（*）にすべて適合であった。

（*：JIS C 9612「ルームエアコンディショナ」）

（2）工場審査申請はなかった。

- (3) 日冷工の検定制度運営に従い、検定シールを発行した。(7, 370千枚)
- (4) メーカー10社の相互校正試験を実施した。

2. パッケージエアコン検査事業

- (1) メーカー6社のパッケージエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準(*)にすべて適合であった。
 - (*: J I S B 8616「パッケージエアコンディショナ」)
- (2) 2社からラボ登録申請があり、書面審査の結果合格となった。
- (3) 日冷工の検定制度運営に従い、検定シンボルを発行した。(375千枚)
- (4) メーカー6社の相互校正試験を実施した。

3. ガスエンジン駆動ヒートポンプエアコン (GHP) 検査事業

- (1) メーカー2社について、20HP機種の相互校正試験を実施した。J I S改正内容を想定し、最小能力試験および冷房簡易負荷試験を行った。
- (2) 試験細則案を日冷工GHP検定委員会で審議した。
- (3) メーカー2社について、J I S改正案に基づいて最小能力試験を行い、結果を日冷工ガスヒートポンプ冷暖房機J I S改正原案作成委員会に提示した。

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機検査事業

- (1) メーカー9社の検定試行を実施した。結果、日空研試験設備と各社設備との差異により生じた不適合原因やその他の課題を抽出した。
- (2) 検定制度導入に向け、更なる課題抽出とその対応検討のため、平成27年度も検定試行を継続し、併せて工場審査と準原機認定ならびにラボ登録試験員講習会等を実施することになった。

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

(1) 試験設備メンテナンス

各試験設備について、ほぼ計画通りメンテナンスを実施した。

- ・ルームエアコン試験設備 (RAC2及びRAC3):

平成26年3月17日～5月23日実施

- ・パッケージエアコン及びGHP試験設備 (PAC2):

平成26年4月1日～5月30日実施

- ・家庭用ヒートポンプ給湯機試験設備 (WHP):

平成26年3月31日～5月30日実施

(2) J I S改定対応

- a. J I S B 8615-1 (*) 改定対応として、予定通り JAB 臨時審査受審し、

結果合格となった。指摘事項：0件、コメント：2件、平成26年4月23日実施

- b. J I S B 8616（*）改正原案に則り、相互校正試験実施を実施した。
（全6社完了）
（*：パッケージエアコンディショナ）
- c. J I S B 8627（*）改正原案に則り、日空研で簡易動作確認試験実施し
J I S原案に試験結果を反映した。（第三者でも試験可能なことを立証した）
（*：ガスヒートポンプ冷暖房機）

（3）委員会活動

日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。詳細日程は別紙（付2）参照。

- ・検定制度運営委員会
委託業務費予算、年間試験計画、認証制度等について報告した。
- ・RAC検定（正／副）委員会
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・PAC検定（正／副）委員会
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・GHP検定委員会
性能試験及び部分負荷簡易動作確認試験結果等について報告した。
- ・WHP検定委員会
製品検査（試行）状況等について報告した。
- ・RAC4WG
日冷工と協力して、新設備建設～竣工～試運転～相互校正試験に注力した。
- ・準原機WG
日空研が事務局として、メーカー保有の準原機による製品検査（年間6台）について実施状況フォロー及び結果の報告を行った。

Ⅲ．認証機関化検討

（1）性能認証制度検討

認証制度への移行検討のために、専門家と公益財団化に関する現状課題を抽出し対応案を検討した。結果、当研究所において事業比率の高い受託事業（日冷工検査検定事業）が公益事業のため、現状では当研究所の公益財団化は困難（ほとんど不可）であり、日冷工との協議結果、認証制度検討は当面凍結となった（検定制度継続）。

（2）国際認証機関化検討

チルベンタ2014（ドイツ）に参画し、Eurovent Certita Certificationのメンバー

と交流を図った。併せて TUV-NORD 試験所を訪問し、PAC2 の相互校正試験等技術交流を図った。

IV. 依頼試験受託事業

空調メーカー（5社）から9件（WHP 試験2件）、イノテック事業では4か国（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア）4件の試験を実施し、更にその他一般依頼試験として8件、合計21件の依頼試験を実施した。その他一般依頼試験の中には、環境省依頼のノンフロン冷凍冷蔵空調機器の温暖化対策効果把握試験1件を含む。

V. 新興国試験機関支援事業

(1) アジア基準認証推進事業

経済産業省省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業に、IS-INOTEK（*）、日冷工と共に事業参画した。

主な業績は下記の通り。

a. 厚木での新興国試験機関試験員の研修及び相互校正試験

- ・平成26年9月1日～5日：フィリピン
- ・平成26年9月8日～12日：タイ、マレーシア
- ・平成26年9月29日～10月3日：インドネシア

b. 新興国試験機関（現地）での研修実施（日空研より出張対応）

- ・平成26年10月27日～31日：タイ
- ・平成26年11月10日～14日：フィリピン
- ・平成26年11月24日～28日：インドネシア
- ・平成26年12月15日～19日：マレーシア

c. ワークショップ（WS）：研修及び試験結果の纏め報告

- ・平成27年1月28日～29日

（* IS-INOTEK：基準認証イノベーション技術研究組合）

(International Standard Innovation Technology Research Association)

(2) その他の支援事業への参画検討

- ・台湾ETC/BSMI（*）からの要請により、平成25年度に引き続き試験設備（平衡式室形熱量計）の現地指導を行った。（平成26年7月28日～8月1日）
- ・JICA事業（*）に参画し、以下の協力を行った。

（*ベトナム省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト）

QUATEST3（ホーチミンの試験所）、BOA（政府認証機関）、ハノイ工科大学ならびにTVCI（ハノイの試験所）からの研修生計6名に、日空研にて試験実習とISO/IEC17025研修を実施した。（平成27年2月1日～5日）

（*ETC：Electronics Testing Center, Taiwan）

- (* B S M I : The Bureau of Standards, Metrology and Inspection)
- (* Q U A T E S T 3 : Quality Assurance and Testing Center 3)
- (* B O A : Bureau of Accreditation)
- (* T V C I : Testing and Verification Center for Industry)

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

- 「ラボ不確かさ研究委員会 (*) 」を主催し、5 回 / 年間の会議を実施した。
- (1) 全メーカー国内準原機の不確かさ数値を登録した。今後、不確かさ数値認定ルールを検討する。
(* ラボ不確かさ研究委員会 : メーカー (11 社) 、日冷工、空調学会、設備メーカー (2 社) 、日空研
(* E n 数 : 測定比較スキームで用いられる統計的手法)

2. 海外試験機関との交流

- 「海外認証研究委員会 (*) 」を主催し、4 回 / 年間の会議を実施した。
- (1) 経済産業省 省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業及び J I C A 試験結果の報告を行った。
 - (2) チルベンタ 2 0 1 4 (ドイツ) での Eurovent Certita Certification のメンバー交流や TUV - N O R D 試験所との交流状況を報告し、情報の共有化を図った。
(* 海外認証研究委員会 : メーカー (8 社) 、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー (2 社) 、日空研

3. 外部への研究活動成果発表検討

- (1) 2 0 1 4 年神戸シンポジウムポスターセッションに参画し、日空研の活動を紹介した。
- (2) チルベンタ 2 0 1 4 (ドイツ) において、日冷工ブースにて日空研の P R パネルを展示し、活動内容紹介した。

VII. 体制強化

- (1) 依頼試験対応力強化のための外部ラボの可能性検討
 - ・ J E T 関西事業所試験装置の設備確認を実施し、外部ラボに必要な要件について協議を開始した。2 0 1 5 年度に相互校正試験を予定。
- (2) 検査・検定及び認証受付対応力強化
 - ・ 検定制度登録リストの登録・削除機能について、日冷工検定委員会で説明した。
- (3) 技術力強化
 - ・ 新人に対する教育訓練計画を策定し、外部講習、ならびに O J T 実施した。

- ・ 公的資格取得推進状況
 - ① 第三種冷凍機械責任者試験 （1名合格）
 - ② 第一種冷媒フロン類取扱技術者試験 （2名合格）
 - ③ 社会保険労務士試験 （1名合格）

VIII. その他

(1) 業務効率化推進

- ・ 試験設備稼働効率最適化検討
- ・ 夏期電力削減検討
電力購入先を東電からエネットに変更（8月より適用）
- ・ 整理整頓／不用品廃棄推進
- ・ WHP 検定（試行）開始による立会者控室を新規に確保した（控室新設6月末）
- ・ 業務効率改善を目的に3つの実行委員会を立ち上げ推進し、下記成果を出した。
 - ① 不用品廃却&スペース活用実行委員会：1階の電気室を改装し書庫として活用。
 - ② 建屋設備改善提案実行委員会：RAC2 設備改善を日冷工に提案。
 - ③ 研修会実行委員会：冷媒フロン類取扱について講習会を実施。

(2) 日空研のPR

- ・ 8/1 新規賛助会員入会者（ネポン（株）様）をHPに掲載した。
- ・ (株) JARN 社訪問し、平成27年度 JARN 紙への掲載について打合せた。

付1. 評議員会・理事会開催状況（平成26年度）

1. 評議員会

(1) 平成26年度（第5期）定時評議員会

平成26年5月30日（金） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録
- ・第4号議案 任期満了（2年）に伴う理事の選任
- ・第5号議案 任期満了（4年）に伴う評議員・監事の選任

報告事項

- ・平成25年度事業報告及び決算報告書
- ・平成26年度事業計画及び収支予算書

(2) 評議員会

平成26年11月25日（火） 場所：日本空調冷凍研究所（厚木市）

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出

報告事項

- ・平成26年度日空研業務推進状況
- ・平成26年度収支状況
- ・公益財団化検討状況（メリット、デメリット等）

その他

- ・新試験室RAC4の視察

2. 理事会

(1) 5月理事会

平成26年5月23日（金） 場所：機械振興会館

構成員数6名 うち、6名全員出席

議案

- ・第1号議案 平成25年度事業報告書（案）
平成25年度収支報告書（案）

- ・第2号議案 次期理事選任候補者（案）
 - ・第3号議案 評議員会招集について
- その他

(2) 6月理事会

平成26年6月4日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 代表理事選任について
- ・第2号議案 業務執行理事選任について

報告事項

- ・平成26年度（第5期）定時評議員会議事結果について

(3) 9月理事会

平成26年9月19日（金） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 公益財団化について
- ・第2号議案 平成26年度第2回評議員会開催について

報告事項

- ・登記変更証明書（現在事項全部証明書）
- ・平成26年度業務推進状況
- ・平成26年度収支状況
- ・依頼試験料金の改定（案）について

その他

- ・新規賛助会員について

(4) 12月理事会

平成26年12月12日（金） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 公益財団化について

報告事項

- ・11月評議員会議事結果について
- ・平成26年度業務推進状況
- ・平成26年収支状況

その他

- ・平成27年度評議員会・理事会開催日程（案）について

(5) 3月理事会

平成27年3月25日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 平成27年度事業計画書（案）・収支予算書（案）

報告事項

- ・平成26年度業務推進状況
- ・平成26年度収支見込み

その他

付 2. 平成 26 年度会議開催及び参加実績

月	日空研主催会議	関連会議（日冷工 他）
4 月	4/22 認証推進 WG(1) 4/24 サライトラボ 運営委員会(1)	4/4 RAC4WG 4/9 WHP 検定委員会 4/11 RAC 検定(副)委員会 4/14 検定制度運営委員会 4/25 PAC 検定(副)委員会
5 月	5/14 海外認証研究委員会(1) 5/21 ラボ 不確かさ研究委員会(1)	5/9 PAC 検定委員会 5/16 WHP 検定委員会 5/27 GHP 検定委員会 5/30 RAC 検定委員会
6 月		6/2,18,19,30 RAC4WG 6/5 GHP 検定委員会 6/13 RAC 検定(副)委員会 6/11 WHP 検定委員会 6/20 PAC 検定(副)委員会
7 月	7/3 ラボ 不確かさ研究委員会(2) 7/16 サライトラボ 運営委員会(2)	7/7,17,RAC4WG 7/9 WHP 検定委員会 7/11,31 PAC 検定委員会 7/18 検定制度運営委員会 7/30 GHP 検定委員会 7/25 RAC 検定委員会
8 月		8/1 RAC4WG 8/8 RAC 検定(副)委員会 8/29 PAC 検定(副)委員会
9 月	9/12 ラボ 不確かさ研究委員会(3) 9/22 海外認証研究委員会(2)	9/10 WHP 検定委員会 9/11 PAC 検定委員会 9/26 RAC 検定委員会
10 月		10/3,23,30 RAC4WG 10/7 RAC 検定(副)委員会 10/15 WHP 検定委員会 10/17 PAC 検定(副)委員会 10/24 検定制度運営委員会
11 月	11/4 ラボ 不確かさ研究委員会(4) 11/12 サライトラボ 運営委員会(3)	11/5,17 WHP 検定委員会 11/7 PAC 検定委員会 11/14 GHP 検定委員会 11/15 RAC 検定委員会
12 月	12/11 海外認証研究委員会(3)	12/2 RAC 検定委員会 12/5 RAC4WG 12/10 WHP 検定委員会 12/12 RAC 検定(副)委員会 12/19 PAC 検定(副)委員会 12/17GHP JIS 原案作成委員会
1 月	1/21 サライトラボ 運営委員会(4)	1/7, 19RAC4WG 1/9 PAC 検定委員会 1/14 WHP 検定委員会 1/20 検定制度運営委員会 1/16 RAC 検定委員会 1/26 WHP 検定委員会
2 月	2/28 ラボ 不確かさ研究委員会(5)	2/6,20,26 RAC4WG 2/12 WHP 検定委員会 2/20 PAC 検定(正・副)委員会 2/13 RAC 検定(正・副)委員会 2/25,27 準原機 WG
3 月	3/12 海外認証研究委員会(4)	3/4,10,17,30 RAC4WG 3/11 WHP 検定委員会 3/10,17,26 準原機 WG 3/27 RAC 検定委員会

I. 貸借対照表

平成27年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,792,965	10,159,864	△ 3,366,899
未収金	6,404,940	5,226,455	1,178,485
貯蔵品	1,999,620	3,809,925	△ 1,810,305
立替金	381,388	0	381,388
流動資産合計	15,578,913	19,196,244	△ 3,617,331
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,767,400	11,859,400	908,000
固定資産取得用積立資産	4,336,800	4,000,000	336,800
特定資産合計	17,104,200	15,859,400	1,244,800
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,267,333	827,975	439,358
什器備品	860,932	573,952	286,980
ソフトウェア	3,214,125	2,365,125	849,000
その他の固定資産合計	5,342,390	3,767,052	1,575,338
固定資産合計	25,776,590	22,956,452	2,820,138
資産合計	41,355,503	42,152,696	△ 797,193
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	400	△ 400
未払金	7,173,493	7,503,900	△ 330,407
未払法人税等	239,300	3,206,700	△ 2,967,400
未払消費税	4,557,700	3,838,000	719,700
流動負債合計	11,970,493	14,549,000	△ 2,578,507
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,767,400	11,859,400	908,000
固定負債合計	12,767,400	11,859,400	908,000
負債合計	24,737,893	26,408,400	△ 1,670,507
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	13,287,610	12,414,296	873,314
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(4,336,800)	(2,000,000)	(2,336,800)
正味財産合計	16,617,610	15,744,296	873,314
負債及び正味財産合計	41,355,503	42,152,696	△ 797,193

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	664	664	0
基本財産受取利息	664	664	0
受取会費	572,400	325,500	246,900
賛助会員受取会費	572,400	325,500	246,900
事業収益	213,358,322	213,996,069	△ 637,747
委託試験受託収入	160,457,000	156,000,000	4,457,000
委託外試験受託収入	36,149,604	35,680,042	469,562
物品販売収入	16,751,718	22,316,027	△ 5,564,309
雑収益	419,763	322,072	97,691
受取利息	3,455	3,482	△ 27
雑収益	416,308	318,590	97,718
経常収益計	214,351,149	214,644,305	△ 293,156
(2) 経常費用			
事業費	194,369,591	192,635,475	1,734,116
役員報酬	11,435,000	11,400,000	35,000
給与手当	47,795,324	41,809,169	5,986,155
退職給付費用	4,669,000	4,457,400	211,600
法定福利費	8,800,333	8,232,531	567,802
福利厚生費	352,843	350,044	2,799
人材派遣費	1,163,496	4,156,216	△ 2,992,720
旅費交通費	6,354,077	7,726,740	△ 1,372,663
減価償却費	1,136,060	1,456,416	△ 320,356
消耗品費	2,599,953	2,744,408	△ 144,455
水道光熱費	31,245,633	27,282,468	3,963,165
外注費	9,736,805	11,070,367	△ 1,333,562
修繕費	1,523,447	1,916,584	△ 393,137
印刷費	10,978,792	14,384,326	△ 3,405,534
通信費	1,173,936	2,199,403	△ 1,025,467
会議費	1,142,692	964,246	178,446
諸会費	497,100	466,375	30,725
リース料	51,953,956	50,255,203	1,698,753
手数料	431,484	310,779	120,705
賃借料	1,296,000	1,260,000	36,000
研修教育費	83,660	192,800	△ 109,140
管理費	18,868,944	15,039,052	3,829,892
役員報酬	294,000	210,000	84,000
給与手当	4,754,020	4,634,719	119,301
退職給付費用	334,000	267,000	67,000
法定福利費	767,039	720,632	46,407
福利厚生費	57,186	29,554	27,632
旅費交通費	362,126	249,120	113,006
減価償却費	413,992	148,220	265,772
消耗品費	97,707	193,777	△ 96,070
外注費	1,737,941	1,686,573	51,368
修繕費	950,605	801,675	148,930
印刷費	82,935	73,535	9,400
通信費	111,751	111,631	120
会議費	412,527	343,897	68,630
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	95,364	95,364	0
広報費	205,072	173,250	31,822
図書費	60,639	52,910	7,729
手数料	1,182,920	847,100	335,820
租税公課	6,712,050	4,158,000	2,554,050
雑費	227,470	230,276	△ 2,806
支払利息	0	2,219	△ 2,219
経常費用計	213,238,535	207,674,527	5,564,008
評価損益等調整前当期経常増減額	1,112,614	6,969,778	△ 5,857,164
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,112,614	6,969,778	△ 5,857,164

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,112,614	6,969,778	△ 5,857,164
法人税、住民税及び事業税	239,300	3,206,700	△ 2,967,400
当期一般正味財産増減額	873,314	3,763,078	△ 2,889,764
一般正味財産期首残高	12,414,296	8,651,218	3,763,078
一般正味財産期末残高	13,287,610	12,414,296	873,314
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	16,617,610	15,744,296	873,314

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,859,400	5,003,000	4,095,000	12,767,400
固定資産取得用積立資産	4,000,000	2,000,000	1,663,200	4,336,800
小 計	15,859,400	7,003,000	5,758,200	17,104,200
合 計	19,189,400	7,003,000	5,758,200	20,434,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,767,400	—	—	(12,767,400)
固定資産取得用積立資産	4,336,800	—	(4,336,800)	—
小 計	17,104,200	(0)	(4,336,800)	(12,767,400)
合 計	20,434,200	(3,330,000)	(4,336,800)	(12,767,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,762,680	495,347	1,267,333
什器備品	3,672,628	2,811,696	860,932
ソフトウェア	4,456,200	1,242,075	3,214,125
合 計	9,891,508	4,549,118	5,342,390

IV. 附属明細書

1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,859,400	5,003,000	4,095,000	0	12,767,400

V. 収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	800	664	136	
基本財産利息収入	800	664	136	
受取会費	388,800	572,400	△ 183,600	
賛助会員受取会費	388,800	572,400	△ 183,600	
事業収入	210,457,000	213,358,322	△ 2,901,322	
委託試験受託収入	160,457,000	160,457,000	0	
委託外試験受託収入	30,000,000	36,149,604	△ 6,149,604	
物品販売収入	20,000,000	16,751,718	3,248,282	
雑収入	103,000	419,763	△ 316,763	
受取利息収入	3,000	3,455	△ 455	
雑収入	100,000	416,308	△ 316,308	
事業活動収入計	210,949,600	214,351,149	△ 3,401,549	
2. 事業活動支出				
事業費支出	186,835,000	192,659,531	△ 5,824,531	
役員報酬支出	11,400,000	11,435,000	△ 35,000	
給与手当支出	46,000,000	47,795,324	△ 1,795,324	
退職給付支出	2,625,000	4,095,000	△ 1,470,000	
法定福利費	8,000,000	8,800,333	△ 800,333	
福利厚生費支出	300,000	352,843	△ 52,843	
人材派遣費支出	4,000,000	1,163,496	2,836,504	
旅費交通費支出	6,000,000	6,354,077	△ 354,077	
消耗品費支出	3,000,000	2,599,953	400,047	
水道光熱費支出	27,000,000	31,245,633	△ 4,245,633	
外注費支出	8,000,000	9,736,805	△ 1,736,805	
修繕費支出	1,300,000	1,523,447	△ 223,447	
印刷費支出	12,000,000	10,978,792	1,021,208	
通信費支出	2,000,000	1,173,936	826,064	
会議費支出	950,000	1,142,692	△ 192,692	
諸会費支出	500,000	497,100	2,900	
リース料支出	51,800,000	51,953,956	△ 153,956	
手数料支出	500,000	431,484	68,516	
賃借料支出	1,260,000	1,296,000	△ 36,000	
研修教育費支出	200,000	83,660	116,340	
管理費支出	16,365,000	18,120,952	△ 1,755,952	
役員報酬支出	400,000	294,000	106,000	
給与手当支出	4,750,000	4,754,020	△ 4,020	
法定福利費支出	750,000	767,039	△ 17,039	
福利厚生費支出	35,000	57,186	△ 22,186	
旅費交通費支出	250,000	362,126	△ 112,126	
消耗品費支出	200,000	97,707	102,293	
外注費支出	1,500,000	1,737,941	△ 237,941	
修繕費支出	800,000	950,605	△ 150,605	
印刷費支出	70,000	82,935	△ 12,935	
通信費支出	150,000	111,751	38,249	
会議費支出	300,000	412,527	△ 112,527	
諸会費支出	10,000	9,600	400	
リース料支出	100,000	95,364	4,636	
広報費支出	200,000	205,072	△ 5,072	
図書費支出	50,000	60,639	△ 10,639	
手数料支出	1,500,000	1,182,920	317,080	
租税公課支出	5,000,000	6,712,050	△ 1,712,050	
雑支出	300,000	227,470	72,530	
事業活動支出計	203,200,000	210,780,483	△ 7,580,483	
小計	7,749,600	3,570,666	4,178,934	
法人税等支払額	2,000,000	239,300	1,760,700	
事業活動収支差額	5,749,600	3,331,366	2,418,234	

V. 収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	4,225,000	5,758,200	△ 1,533,200	
退職給付引当資産取崩収入	2,625,000	4,095,000	△ 1,470,000	
固定資産取得積立取崩収入	1,600,000	1,663,200	△ 63,200	
投資活動収入計	4,225,000	5,758,200	△ 1,533,200	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	7,500,000	7,003,000	497,000	
退職給付引当資産取得支出	5,500,000	5,003,000	497,000	
固定資産取得用積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	
固定資産取得支出	1,600,000	3,125,390	△ 1,525,390	
什器備品購入支出	0	695,390	△ 695,390	
ソフトウェア支出	1,600,000	1,663,200	△ 63,200	
建物附属設備支出	0	766,800	△ 766,800	
投資活動支出計	9,100,000	10,128,390	△ 1,028,390	
投資活動収支差額	△ 4,875,000	△ 4,370,190	△ 504,810	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	874,600	△ 1,038,824	1,913,424	
前期繰越収支差額	1,569,789	4,647,244	△ 3,077,455	
次期繰越収支差額	2,444,389	3,608,420	△ 1,164,031	

VI. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、立替金、仮払金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,159,864	6,792,965
未収金	5,226,455	6,404,940
貯蔵品	3,809,925	1,999,620
立替金	0	381,388
合計	19,196,244	15,578,913
預り金	400	0
未払金	7,503,900	7,173,493
未払法人税等	3,206,700	239,300
未払消費税	3,838,000	4,557,700
合計	14,549,000	11,970,493
次期繰越収支差額	4,647,244	3,608,420

VII. 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	八千代銀行厚木出張所 普通預金0110750	195,315 3,996,986
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641	1,788,550
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口	12,940
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079969	100
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079985	100
		ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	798,974
	未収金	シール代金 6社分	2,549,340
		依頼試験等 4社分	3,855,600
	貯蔵品	シール	1,999,620
	立替金	(独)国際協力機構 エアコン輸送料	381,388
流動資産合計			15,578,913
(固定資産)	基本財産 特定資産	三菱東京UFJ銀行厚木支店 三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	3,330,000 12,767,400
	固定資産用積立資産	三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	4,336,800
その他固定資産	建物付属設備 什器備品 ソフトウェア		1,267,333 860,932 3,214,125
固定資産合計			25,776,590
資産合計			41,355,503
(流動負債)	未払金 預り金 未払法人税等 未払消費税	エネットほか11社分	7,173,493 0 239,300 4,557,700
流動負債合計			11,970,493
(固定負債)	退職給付引当金		12,767,400
固定負債合計			12,767,400
負債合計			24,737,893
正味財産			16,617,610

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所
理事長 野部 達夫 殿

平成27年5月7日
一般財団法人日本空調冷凍研究所
監 事 古川 清二



私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。